



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 日東工業株式会社
 コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 拓郎
 (氏名) 下崎 一洋

上場取引所 東名
 TEL 0561-62-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	77,898	△0.4	8,171	△13.0	7,937	△18.1	5,265	9.3
27年3月期第3四半期	78,219	9.4	9,391	23.2	9,687	26.3	4,817	△2.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,076百万円 (△2.2%) 27年3月期第3四半期 5,188百万円 (△8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	130.17	—
27年3月期第3四半期	119.52	119.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	96,699	77,531	80.2
27年3月期	95,577	74,926	78.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 77,522百万円 27年3月期 74,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,500	△1.2	11,900	△14.1	11,600	△18.0	7,500	1.5	185.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	43,000,000 株	27年3月期	43,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,537,796 株	27年3月期	2,611,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	40,446,313 株	27年3月期3Q	40,309,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果による企業収益の拡大や雇用の改善など、景気拡大に向けた環境は着実に整いつつあるものの、原油価格下落のほか、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの海外要因から、景気の足踏み状態が続いています。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きをみせましたが、民間非居住建築物棟数や機械受注に関しては力強さに欠けるほか、太陽光発電設備の導入ピッチは鈍化傾向を続けているなど、先行き予断を許さない事業環境で推移しました。

このような情勢下にあつて当社グループは、エネルギーマネジメントシステムに関連した住宅用分電盤などの販売が堅調に推移したほか、EV・PHEV用充電スタンドの売上が増加しました。しかし、太陽光発電設備導入ピッチの鈍化による関連製品の販売額が減少したことや情報通信市場に関連したキャビネットの販売額が減少した結果、売上高は77,898百万円と前年同四半期比0.4%の減収、営業利益は8,171百万円と同13.0%の減益、経常利益は7,937百万円と同18.1%の減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上した減損損失要因が消失したことにより5,265百万円と同9.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,121百万円増加し、96,699百万円となりました。この要因は、主にのれんなどの固定資産が1,698百万円増加したことによるものです。また、負債は、主に未払法人税等や賞与引当金の減少により1,483百万円減少し、19,168百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,547百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5,265百万円などにより合計では2,605百万円増加し、77,531百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（平成28年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高108,500百万円、営業利益11,900百万円、経常利益11,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円を見込んでおり、平成27年10月30日公表時から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ103百万
円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,443	12,326
受取手形及び売掛金	26,319	25,697
有価証券	7,002	6,999
商品及び製品	4,556	5,955
仕掛品	1,853	2,338
原材料及び貯蔵品	2,760	2,950
繰延税金資産	1,469	1,460
その他	663	807
貸倒引当金	△138	△180
流動資産合計	58,931	58,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,697	10,283
機械装置及び運搬具(純額)	4,023	3,969
土地	10,309	10,337
建設仮勘定	195	344
リース資産(純額)	39	10
その他(純額)	738	764
有形固定資産合計	26,004	25,709
無形固定資産		
のれん	3,513	5,321
その他	240	272
無形固定資産合計	3,753	5,593
投資その他の資産		
投資有価証券	3,463	3,561
不動産信託受益権	1,461	1,452
長期預金	500	517
退職給付に係る資産	357	430
繰延税金資産	491	478
その他	837	785
貸倒引当金	△223	△184
投資その他の資産合計	6,888	7,041
固定資産合計	36,646	38,344
資産合計	95,577	96,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,568	10,611
短期借入金	-	1,001
未払法人税等	2,895	603
リース債務	30	16
賞与引当金	2,052	1,045
役員賞与引当金	15	57
環境対策引当金	33	9
その他	4,781	3,950
流動負債合計	19,377	17,294
固定負債		
長期借入金	-	345
長期未払金	55	55
リース債務	9	22
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	481	510
資産除去債務	80	81
繰延税金負債	272	497
その他	370	356
固定負債合計	1,273	1,873
負債合計	20,651	19,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,197	7,215
利益剰余金	62,053	64,771
自己株式	△2,338	△2,274
株主資本合計	73,491	76,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,467
為替換算調整勘定	439	145
退職給付に係る調整累計額	△439	△382
その他の包括利益累計額合計	1,417	1,230
新株予約権	17	-
非支配株主持分	-	9
純資産合計	74,926	77,531
負債純資産合計	95,577	96,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	78,219	77,898
売上原価	55,595	55,707
売上総利益	22,624	22,190
販売費及び一般管理費	13,232	14,019
営業利益	9,391	8,171
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	60	70
不動産信託受益権収入	68	73
為替差益	378	-
その他	212	160
営業外収益合計	748	328
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	400	382
為替差損	-	128
その他	47	47
営業外費用合計	452	561
経常利益	9,687	7,937
特別利益		
固定資産売却益	2	58
投資有価証券売却益	9	60
投資有価証券償還益	-	52
国庫補助金	-	50
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	11	223
特別損失		
固定資産除売却損	114	33
減損損失	1,146	-
貸倒引当金繰入額	132	-
固定資産圧縮損	-	49
特別損失合計	1,392	83
税金等調整前四半期純利益	8,306	8,077
法人税、住民税及び事業税	2,803	2,737
法人税等調整額	641	74
法人税等合計	3,444	2,812
四半期純利益	4,862	5,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,817	5,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,862	5,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	49
為替換算調整勘定	△159	△294
退職給付に係る調整額	360	56
その他の包括利益合計	326	△188
四半期包括利益	5,188	5,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,144	5,077
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Gathergates Group Pte Ltd

事業の内容 分・配電盤、制御盤、メータボックスの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長著しい東南アジアにおいて配電盤のビジネスを構築するため、タイでの内資型販売の設立を皮切りに、東南アジアでのマーケティング強化と製品の供給体制の整備を行っています。

一方、シンガポール上場企業であるNatural Cool Holdings Ltdの100%子会社であったGathergates Group Pte Ltdは、シンガポール、マレーシアを主要マーケットとし、分・配電盤、制御盤等を製造・販売する企業グループです。

今回の子会社化を通して、当社グループはグローバル化する日系企業および急成長する東南アジア市場へ貢献できるような体制を構築し、新しい価値の創造に取り組んでいきます。

③ 企業結合日

平成27年11月30日 (株式取得日)

平成27年12月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,961百万円
取得原価		2,961百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,255百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
配電盤関連製造事業								
(配電盤)	33,419	42.7	33,181	42.6	△238	△0.7	47,050	42.8
(キャビネット)	16,564	21.2	15,832	20.3	△731	△4.4	22,914	20.9
(遮断器・開閉器)	3,809	4.9	3,783	4.9	△26	△0.7	5,143	4.7
(パーツ・その他)	4,302	5.5	4,831	6.2	529	12.3	5,970	5.4
小 計	58,095	74.3	57,628	74.0	△466	△0.8	81,079	73.8
情報通信関連流通事業	18,320	23.4	18,516	23.8	196	1.1	26,063	23.7
工事・サービス事業	1,803	2.3	1,753	2.2	△49	△2.8	2,695	2.5
合 計	78,219	100.0	77,898	100.0	△320	△0.4	109,837	100.0